

令和7年度事業評価【計画】

○ 教育センター設置目的
教育関係職員の研修及び教育に関する専門的、技術的事項の研究調査等を行い、佐賀県教育の充実と振興を図る。

資料2

番号	分類	事業名	事業目的	事業内容	評価項目	評価方法	指標	備考	担当
1	研修	必須研修	・教育公務員特例法第23条の規定に基づき、初任者研修の対象者に対し、その採用の日から1年間の教諭の職務の遂行に必要な事項に関する実践的な研修を実施し、その資質・能力の向上を図る。	○初任者研修 ・12日の校外研修のうち、以下の6日の研修を提供・支援する。 ・開講式(1日) ・初任者実践研修(4日)※うち、1日はオンデマンド研修 ・初任者研修における「選択研修」(1日)	・初任者として必要な資質の向上及び実践的指導力の育成を図ることができたかについて、以下の3項目で評価する。 ①職務に向かう意欲 ②研修内容の理解 ③研修内容の実践・活用	・受講者へのアンケート実施	・平均5.1以上 (全ての項目の平均)		総合企画担当
			・教育公務員特例法第24条の規定に基づき、個々の能力、適性等に応じた研修を実施することにより、教育に関し相当の経験を有し、その教育活動その他の学校運営の円滑かつ効果的な実施において中核的な役割を果たすことが期待される中堅教諭等としての職務を遂行する上で必要とされる資質の向上を図る。	○中堅教諭等資質向上研修 ・10日の校外研修のうち、以下の共通研修6日、自己課題解決研修4日の研修を提供・支援する。 ・合同研修会(3日)※うち、1日はオンデマンド研修とリアルタイム・オンライン研修 ・教科に関する研修等(1日) ・教育相談・生徒指導、特別支援教育に関する研修(2日) ・自己課題解決研修(4日)	・中堅教諭等としての職務を遂行する上で必要とされる資質の向上を図ることができたかについて、以下の3項目で評価する。 ①職務に向かう意欲 ②研修内容の理解 ③研修内容の実践・活用	・受講者へのアンケート実施	・平均5.1以上 (全ての項目の平均)		総合企画担当
			・佐賀県初任者研修を終了した教諭に対し、学級経営及び教科・領域等に係る研修を実施することで、実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を習得させる。	○2年目研修 ・以下の3日の校外研修を提供・支援する。 ・フォローアップ研修(1日) ・選択研修(2日)	・教職員として必要な資質の向上及び実践的指導力の育成を図ることができたかについて、以下の3項目で評価する。 ①職務に向かう意欲 ②研修内容の理解 ③研修内容の実践・活用	・受講者へのアンケート実施	・平均5.1以上 (全ての項目の平均)		総合企画担当
	研修	必須研修	・教諭等の職種に対し、学習指導、学級経営及び時代のニーズ等に関する様々な知識を習得させたり、体験活動を実施したりすることで、児童・生徒の実情を踏まえた実践的指導力の更なる向上を図る。	○3年経験者研修 ・以下の3日の校外研修を提供・支援する。 ・全校種合同研修会(1日) ・企業福祉施設等体験研修又は選択研修(2日)	・教職員として必要な資質の向上及び実践的指導力の育成を図ることができたかについて、以下の3項目で評価する。 ①職務に向かう意欲 ②研修内容の理解 ③研修内容の実践・活用	・受講者へのアンケート実施	・平均5.1以上 (全ての項目の平均)		総合企画担当
			・専門的知識・技能及び実践的指導力を高める研修を体系的に実施し、保健室運営や多様化している健康課題に対応できる養護教諭の育成を図る。	○養護教諭経験年数別研修(養護教諭の職務に関する研修) ・養護教諭の経験年数に応じた研修を行う。 ・新規採用養護教諭研修(4日) ・養護教諭2年目研修(2日)※1日は、リアルタイム・オンライン研修 ・養護教諭3年経験者研修(2日) ・中堅養護教諭資質向上研修(2日)	・新規採用養護教諭研修、養護教諭2年目研修、養護教諭3年経験者研修及び中堅養護教諭資質向上研修の4つについて、養護教諭として必要な資質の向上及び知識・技能の習得を図ることができたかについて、以下の6項目で評価する。 ①日程や時間配分 ②難易度や量 ③活用の見通し ④資料の分かりやすさ ⑤課題の解決 ⑥資質能力の向上	・受講者へのアンケート実施	・平均5.1以上 (全ての項目の平均)		総合企画担当
			・教育に関して専門性と豊富な知識を有する職員として、また、学校経営を担う職員として、学校経営に積極的に参画できる人材の育成を図る。	○教育行政職員研修(教育行政職員を対象とした階層別研修等を行う) ・新規採用職員研修(3日) ・実務研修(4日)※オンデマンド研修 ・各階層を対象とした新任基礎研修(各1日 計4日) ・各階層を対象とした能力開発研修(各1日 計7日)※うち1日はリアルタイム・オンライン研修 ・政策形成研修(1日)※リアルタイム・オンライン研修 ・eラーニング研修(8月～3月)※オンデマンド研修	・教育行政職員としての職務を遂行する上で必要とされる資質の向上を図ることができたかについて、以下の6項目で評価する。 ①日程や時間配分 ②難易度や量 ③活用の見通し ④資料の分かりやすさ ⑤課題の解決 ⑥資質能力の向上	・受講者へのアンケート実施	・平均5.1以上 (全ての項目の平均)		総合企画担当
		職務別研修	・職務等に応じ、教育の専門職として職務遂行に必要な知識、技能、資質等の向上を図る。	○職務別研修 ・教職員の職務に応じて求められる専門的な知識や技能、企画立案及び運営、事務処理等の能力向上を図るために、該当者が受講する研修を提供する。	・職務等に応じて必要となる知識、技能、資質等の向上を図ることができたかについて、以下の6項目で評価する。 ①日程や時間配分 ②難易度や量 ③活用の見通し ④資料の分かりやすさ ⑤課題の解決 ⑥資質能力の向上	・受講者へのアンケート実施(研修終了時)	・平均5.1以上 (全ての項目の平均)		教職研修担当

番号	分類	事業名	事業目的	事業内容	評価項目	評価方法	指標	備考	担当
2	研修	課題別研修	・時代の変化、社会の要請、学校運営上の課題等に応じて、全ての教職員又は担当者に対し、必要な知識、技能、資質等の向上を図る。	○課題別研修 ・時代の変化、社会の要請、学校運営上の課題等に応じて求められる専門的な知識や技能及び指導力の向上を図るために、全ての教職員又は担当者が受講する研修を提供する。 (小学校新任理科担当教諭研修、中・高新任理科教諭研修、小学校新任家庭科担当教諭研修(衣)(食))	・時代の変化、社会の要請、学校運営上の課題等に必要な専門的な知識、技能及び指導力の向上を図ることができたかについて、以下の6項目で評価する。 ①日程や時間配分 ②難易度や量 ③活用の見通し ④資料の分かりやすさ ⑤課題の解決 ⑥資質能力の向上	・受講者へのアンケート実施(研修終了時)	・平均5.1以上 (全ての項目の平均)		教職研修担当
		希望等研修	・教科・領域等の専門的かつ実践的指導力の向上を図る。	・各教科・領域等における専門的な知識、技能及び指導力の向上を図る研修を提供する。 ○本講座 88 (※ST認証の関係で実施しない4本を含む) ・主に教育センター内で半日または1日の研修を提供する。 ○公開講座 0 ・本講座等の一部を公開講座として提供する。 ○出前講座 0 ・身近な会場で、半日の研修を提供する。	・教職員として必要な専門的な知識、技能及び指導力の向上を図ることができたかについて、以下の6項目で評価する。 ①日程や時間配分 ②難易度や量 ③活用の見通し ④資料の分かりやすさ ⑤課題の解決 ⑥資質能力の向上	・受講者へのアンケート実施(研修終了時)	・平均5.1以上 (全ての項目の平均)		教職研修担当
3	研究	プロジェクト研究	・教育センター所員と研究委員として委嘱した学校現場の教員から構成されるプロジェクトチームを組織し、本県教育課題に関する研究・調査を行うことにより、具体的な方策・改善策等を提案するとともに、教育センター所員及び研究委員(学校の教員)の資質向上を図ることで本県教育の充実・改善を図る。	・以下の研究教科において、研究課題について理論研究に基づいた調査、分析を行い、研究課題の解決に向けた具体的な解決策、改善策を取り入れた授業などに取り組む。研究成果については、Webサイト等を通して、発信する。 【研究教科】 ○小・中学校 各教科の研究(継続) (小学校・・・国語、算数) (中学校・・・国語、数学、英語) 【研究組織の構成人数】 ・研究を担当するセンター所員総数・・・5名 ・研究委員(学校の教員)総数・・・10名	・プロジェクト研究の研究委員及びセンター所員の資質向上を図ることができたかについて、以下の3項目で評価する。 ①研究に対する課題意識や取組に対する意欲 ②研究内容や方法についての理解 ③研究成果やセンターの教育コンテンツの活用意識	プロジェクト研究の研究委員及びセンター所員対象の質問紙によるアンケート実施	平均3.4以上 (全ての項目の平均)		研究調査担当
4	研究	個別実践研究	・教育センター所員が、本県教育課題に関する研究・調査を行うことにより、具体的な方策・改善策等を提案するとともに教育センター所員の資質向上を図ることで本県教育の充実・改善を図る。	・以下の研究教科・領域等において、理論研究に基づいた調査、分析を行い、具体的な手立てを講じた検証授業や教材開発に取り組む。研究成果については、Webサイト等を通して、発信する。 【研究教科・領域等】 ○個別実践研究 ・小・中学校各教科・領域等 (小学校・・・図画工作・外国語) (中学校・・・理科・音楽・美術) ・教育相談・生徒指導、特別支援教育 【研究に取り組むセンター所員数】 ・研究を担当するセンター所員総数・・・14名	・個別実践研究に取り組んだセンター所員の資質向上を図ることができたかについて、以下の3項目で評価する。 ①研究に対する課題意識や取組に対する意欲 ②研究内容や方法についての理解 ③研究成果やセンターの教育コンテンツの活用意識	・個別実践研究に取り組むセンター所員対象の質問紙によるアンケート実施	平均3.4以上 (全ての項目の平均)		研究調査担当
5	研修	学習状況調査	・学習状況調査の調査結果を活用した各学校の自立した取組を促すため、校内研修の進め方、調査結果の分析及び活用の仕方を学ぶ研修(学習状況調査の分析・活用講座【オンデマンド研修】)を行い、各学校における指導改善・充実に役立てる。	・学習状況調査の調査結果を活用した校内研修の進め方、調査結果の分析及び活用の仕方を学ぶ研修(学習状況調査の分析・活用講座【オンデマンド研修】)を行う。 【実施期間】 7月1日から10月31日まで 【対象者】 令和7年度佐賀県小・中学校学習状況調査を実施する学校に所属している方(主に学力向上対策コーディネーターや校内で学力向上を推進する方)	・学習状況調査の調査結果を活用した各学校の自立した取組を促すことができたかについて、以下の6項目で評価する。 ①日程や時間配分 ②難易度や量 ③活用の見通し ④資料の分かりやすさ ⑤課題の解決 ⑥資質能力の向上	・受講者へのアンケート実施(研修終了時)	・平均5.1以上 (全ての項目の平均)		研究調査担当

番号	分類	事業名	事業目的	事業内容	評価項目	評価方法	指標	備考	担当
6	学校支援	学校支援(各教科・領域等)	・所員の専門性を生かして各学校や各種研究団体への支援(研究援助)を積極的に行い、教育活動の改善と充実に寄与し、本県教育の振興に資する。	・学校等へ出向いての支援(教育センター外) 教育センター外に所員が出掛けていき、校内研修会や教科等研究会等において、要請に応じて、指導助言、実践発表、資料提供等を行い、各学校等における教育活動を支援する。 ・来所者への支援及び各種通信手段による支援(教育センター内) 教育センター内において、各学校や教職員等の教育課題解決のために支援する。来所者又は電話やメール等での問合せや要請に応じて、実践紹介、資料提供等を行う。	・学校支援を積極的に行い、教育活動の改善と充実に寄与し、本県教育の振興に資することができたかについて、以下の3項目で評価する。 ①支援内容の理解 ②支援内容の効用感 ③支援内容の活用意識	・学校等へ出向いての支援に参加した教員へのアンケート実施	・平均3.4以上 (全ての項目の平均)		研究調査担当
7	学校支援	インターネット活用	・インターネットを通して教育に係る情報を発信し、教職員の教育活動を支援する。	・教育センター所管の研究成果、研修情報等を発信し、提供するコンテンツの積極的な活用を促す。 ・文科省及び国立教育政策研究所などのWebより情報収集を行い、教育センターWebより情報提供を行う。	教育センターWebで教育に係る情報を発信し、ニーズのある情報やコンテンツについて、以下の項目で評価する。 ①教育センターWebのアクセス件数	①教育センターWebの総アクセス数	①年間アクセス数350万件以上		教職研修担当
8	学校支援	図書資料室管理	・教育に関する書籍や刊行物、研究資料等を収集・整理し、県内教職員の研修を支援する。	・新しい教育課題や研究に役立つ書籍や教育雑誌の計画的な購入・受入を行う。 ・教科書展示会(6月13日(金)～7月2日(水))を運営する。また、令和8年度使用高等学校教科書(一部)【見本】を配架し、教科書センターとしての対応をする。	評価はしない。				研究調査担当
9	学校支援	広報業務	・教職員の資質向上に資する教育センターの取組や講座の案内・募集等の周知・広報を行い、県内の教職員に役立つ情報の提供を推進する。	・教育センターメールマガジン「ミネルバ」を発信する。月1回(月初め)を基本とするが、様々な状況に応じて時宜を得た情報を提供する。アドレスを登録した教職員等及び各学校へ新教育情報システムでも配信する。 ※登録者数 400名(R7年6月6日現在) ・SNSアプリ「LINE」を活用し、教育センターの取組や研究成果物の周知等、登録者に適宜、情報発信を行う。 ※登録者数 639名(R7年6月6日現在) ・教育センターメールマガジン「ミネルバ」及びSNSアプリ「LINE」の登録者数増加を目的としたちらしを作成し、研修や学校支援において配付する。	評価はしない。				研究調査担当